

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 総務部職員課職員育成担当
 問合せ先 03 - 5803 - 1147

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	キャリアアップ講座受講及び助成金							
根拠規定等	文京区キャリアアップ講座受講及び助成金交付要綱							
創設年月	平成	18	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	15年	終了予定年月
見直し年月	令和	2	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	
見直しの内容	① 特別講座の拡充、助成額の増額(全額補助(上限5万円)) ② 対象者の拡充(「雇用期間が1年以上であること」及び「週当たりの勤務時間が29時間以上であること」を満たす者を追加)							
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		計画事業番号
	02 総務費	01 総務管理費	1一般管理費	28職員研修		1区研修		
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	通信教育講座その他職務上の教養に資する講座等(以下「キャリアアップ講座」という。)を受講する職員に対し、その受講料の一部を助成することにより、職員の自己啓発を喚起するとともに、公務の能率の向上に寄与する。						
補助事業等の内容	(1) 指定講座 指定講座の受講料の2分の1の額と1万円を比較していずれか低い額 (2) 特別講座 特別講座の受講料と5万円を比較していずれか低い額						
補助対象経費の内容	キャリアアップ講座の受講料の一部						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区職員						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 1/2(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 } <input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]						
公募の状況	全庁掲示板により、全職員に周知している。						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 受講が修了した旨を証する書類 }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者	
		上乗せの内容・理由					

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	0	5	12	15
決算(予算)額	0	43	309	350
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	43	309	350
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	職員が意欲的かつ主体的に自己啓発を行い、職務に関する知識や技術、公務員としての幅広い教養などを身に付けることができるため、職員育成・能力開発の効果があつた。
課題	全庁掲示板で職員に対して、周知・案内をしているが、目標とする年間15件に対して、申請件数が少ないことが課題である。また、個々の配属先の業務内容と関連する能力等を主体的に身に付け、職員のスキルアップに繋げるための制度とする。
今後の方向性	所属長に対しても周知するなど、職員自らが能力開発に努めることができるよう、本制度の利用を普及するとともに、行政のデジタル化を推進する職員の育成・能力開発を支援する仕組みを企画政策部情報政策課と検討する。